

## 県内景況感は、製造業は悪化から好転へ、 非製造業も悪化から好転

先行きの景況感は、製造業、非製造業ともに好転から悪化へ

### 目 次

	ページ
調査要領	1
1. 概 況 -----	2
2. 業 況 判 断 製造業は悪化から好転へ、非製造業も悪化から好転	3
3. 売 上 製造業は減少から増加へ、非製造業も減少から増加	3
4. 受 注 製造業は増加幅拡大、建設業は減少から増加へ	4
5. 経 常 利 益 製造業は減少幅縮小、非製造業は減少から増加へ	4
6. 在 庫 製品在庫は過剰から不足へ、商品在庫は過剰感微増	4
7. 販売価格・仕入価格 販売価格は上昇幅拡大、仕入価格も上昇幅拡大	5
8. 資金繰り・借入金残高 借入金で製造業は減少幅微増、非製造業は減少幅微減	5
9. 雇 用 製造業は不足感増加、非製造業も不足感増加	6
10. 設 備 投 資 製造業は、前年比で増加、非製造業は減少、目的では、 製造業は補修・更新が主、非製造業も補修・更新が主	6
11. 経 営 上 の 問 題 点 製造業、非製造業ともに「売上・受注の減少」が上位	7
12. アンケート調査結果 平成30年中の設備投資計画	11

## ○調査要領

調査目的	鳥取県内の企業動向を調査し、県内景気の現状及び先行きを把握するため
調査対象	県内企業207社、回答企業67社、回答率32.4%
調査方法	各支店を通じるか、または郵送による記名式回答
調査対象期間	平成29年10～12月実績及び平成30年1～3月予想
調査時点	平成30年3月

## ○業種別回答企業数

		回答企業数	構 成 比	うち中小企業	構 成 比
製 造 業	食 料 品	7	10.4	7	100.0
	織 維 ・ 縫 製	0	0.0	—	—
	木 材 ・ 木 製 品	1	1.5	1	100.0
	紙 ・ 紙 加 工 品	2	3.0	2	100.0
	窯 業 ・ 土 石	5	7.5	5	100.0
	金 属 ・ 機 械	9	13.4	9	100.0
	電 気 機 械	8	11.9	8	100.0
	印 刷 ・ そ の 他	4	6.0	4	100.0
	計	36	53.7	36	100.0
非 製 造 業	建 設 業	6	9.0	6	100.0
	卸 売 業	12	17.9	11	91.7
	小 売 業	5	7.5	3	60.0
	運 輸 業	6	9.0	6	100.0
	旅 館 ・ ホ テ ル	2	3.0	1	50.0
	計	31	46.3	27	87.1
全 部 門 合 計		67	100.0	63	94.0

注：中小企業の範囲

製造業・建設業・運輸業… 資本金3億円以下または従業員300人以下の企業

卸 売 業……………資本金1億円以下または従業員100人以下の企業

小 売 業……………資本金5千万円以下または従業員50人以下の企業

サ ー ビ ス 業……………資本金5千万円以下または従業員100人以下の企業

### — B S I とは —

ビジネス・サーベイ・インデックスは業況や売上など項目ごとに、企業経営者の「好転」、「不変」、「悪化」の判断を集計し指標化したもので、時系列的に景気の動きを把握するもの。BSIがプラスならば全体として「良い・上昇・好転」とみなされ、逆にマイナスは「悪い・低下・悪化」と判断できる。

# 1 概況……県内景況感は、製造業は悪化から好転へ、非製造業も悪化から好転 先行きの景況感は、製造業、非製造業ともに好転から悪化へ

本件調査によると、平成29年10～12月の「自社業況の総合判断」は、前期(平成29年7～9月)に比べて製造業では、食料品等の好転幅が拡大したことなどから、5.4ポイント上昇。非製造業では、旅館・ホテルが悪化から好転となったことなどから、8.2ポイント上昇。全産業では+3.8と前期(▲3.1)より6.9ポイント上昇した。なお、前回調査時(12月)の予想(+4.3)よりも0.5ポイント好転幅は縮小した。

先行き平成30年1～3月の景況感は、製造業では、食料品、電気機械等の好転幅が縮小により7.0ポイント低下する見込み。非製造業では、建設業の好転幅が縮小することなどにより、9.7ポイント低下する見込み。全産業では8.3ポイント低下する見込み。

## 1. 業種別の景況(詳細はP.3上段をご覧ください)

製造業の景況感は、前期比5.4ポイント上昇し、悪化から好転となった。(▲1.2→+4.2)

非製造業の景況感は、前期比8.2ポイント上昇し、悪化から好転となった。(▲5.2→+3.2)

## 2. 売上高の景況(詳細はP.3下段をご覧ください)

製造業では、前期比14.2ポイント上昇した。

非製造業では、前期比16.4ポイント上昇した。

全産業では、前期比15.3ポイント上昇した。

(▲3.6→+11.7)

## 3. 受注高の景況(詳細はP.4上段をご覧ください)

製造業では、前期比2.0ポイント上昇した。

建設業では、前期比23.9ポイント上昇した。

全産業では、前期比5.1ポイント上昇した。

(+2.0→+7.1)

## 4. 経常利益の景況(詳細はP.4中段をご覧ください)

製造業では、前期比15.6ポイント上昇した。

非製造業では、前期比9.9ポイント上昇した。

全産業では、前期比7.5ポイント上昇した。

(▲7.5→±0.0)

## 5. 販売価格、仕入価格の景況(詳細はP.5上段をご覧ください)

### ■販売価格

製造業では、前期比2.1ポイント上昇した。

非製造業では、前期比4.1ポイント上昇した。

全産業では、前期比3.0ポイント上昇した。

(+4.9→+7.9)

### ■仕入価格

製造業では、前期比5.4ポイント上昇した。

非製造業では、前期比4.3ポイント上昇した。

全産業では、前期比4.6ポイント上昇した。

(+20.4→+25.0)

## 6. 経営上の問題点(詳細はP.7下段をご覧ください)

大きいものから2項目選択した上位項目(全産業)

「売上・受注の減少」…40%の企業が選択した。

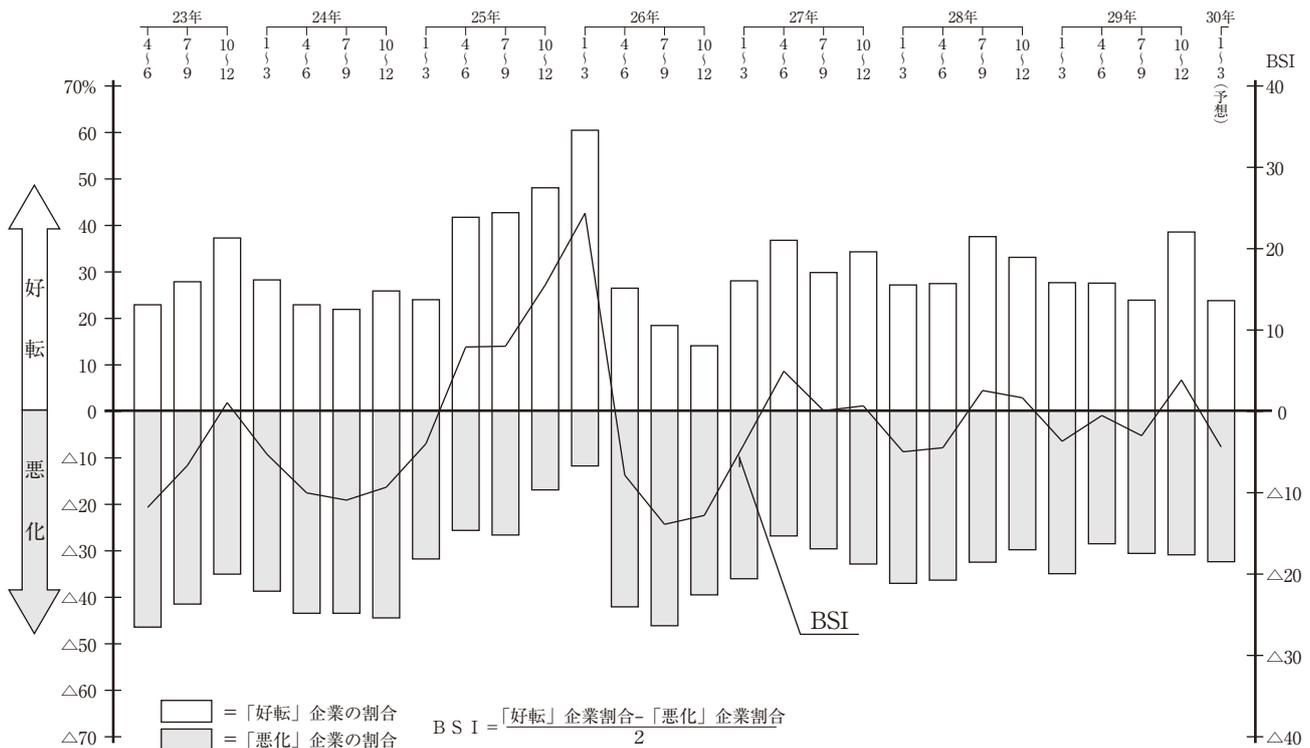
「仕入価格の上昇」…39%の企業が選択した。

「労働力不足」…34%の企業が選択した。

「先行き見通し難」…28%の企業が選択した。

「過当競争」…19%の企業が選択した。

図-1 自社業況の総合判断の推移



## 2 業況判断……製造業は悪化から好転へ、非製造業も悪化から好転

「自社業況の総合判断」BSI※「(好転の割合-悪化の割合)÷2」

29年10～12月は、前回調査比 +6.9(▲3.1→+3.8)

前回(12月)調査の先行き予想比 ▲0.5(+4.3→+3.8)

30年1～3月の見込みは、▲8.3(+3.8→▲4.5)

30年4～6月の見込みは、+0.7(▲4.5→▲3.8)

自社の業況が前年同期に比べて好転しているか、悪化しているかについて、経営者の判断を示すもの

### 製造業のBSI

29年10～12月は、前回調査比 +5.4(▲1.2→+4.2)

上昇した業種：食料品、印刷・その他など

低下した業種：金属・機械、窯業・土石

30年1～3月の見込みは、▲7.0(+4.2→▲2.8)

上昇見込み：木材・木製品

低下見込み：食料品、電気機械など

30年4～6月の見込みは、+5.6(▲2.8→+2.8)

上昇見込み：印刷・その他、電気機械など

低下見込み：窯業・土石、食料品

### 非製造業のBSI

29年10～12月は、前回調査比 +8.2(▲5.2→+3.2)

上昇した業種：建設業、旅館・ホテルなど

低下した業種：卸売業

30年1～3月の見込みは、▲9.7(+3.2→▲6.5)

上昇見込み：卸売業

低下見込み：旅館・ホテル、小売業など

30年4～6月の見込みは、▲4.5(▲6.5→▲11.3)

上昇見込み：旅館・ホテル、小売業

低下見込み：建設業、卸売業など

図-2 業況総合判断 (製造業)

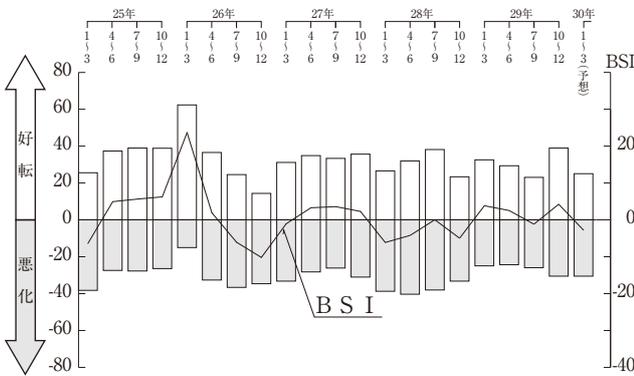
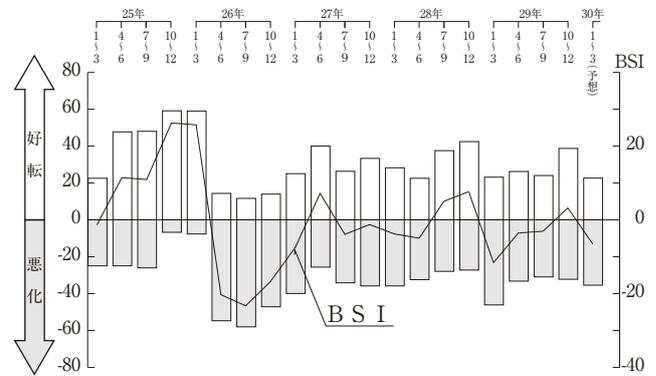


図-3 業況総合判断 (非製造業)



## 3 売上……製造業は減少から増加へ、非製造業も減少から増加

### 製造業の売上高BSI

29年10～12月は、前回調査比 +14.2(▲1.7→+12.5)

上昇した業種：食料品、金属・機械など

低下した業種：電気機械

30年1～3月の見込みは、▲14.6(+12.5→▲2.1)

上昇見込み：木材・木製品

低下見込み：食料品、印刷・その他など

### 非製造業の売上高BSI

29年10～12月は、前回調査比 +16.4(▲5.8→+10.6)

上昇した業種：卸売業、小売業など

低下した業種：建設業

30年1～3月の見込みは、▲21.1(+10.6→▲10.5)

上昇見込み：なし

低下見込み：卸売業、小売業など

### 売上高にかかる回答の集計(回答企業の加重平均)

#### 全産業(回答33社)

29年10～12月実績は、前年同期比 +7.4%

30年1～3月予想は、同 +1.2%

#### 製造業(16社)

29年10～12月実績は、前年同期比 +11.0%

上昇した業種：金属・機械、電気機械など

低下した業種：食料品、窯業・土石

30年1～3月予想は、前年同期比 +8.6%

上昇見込みの業種：金属・機械、電気機械など

低下見込みの業種：窯業・土石

### 非製造業(17社)

29年10～12月実績は、前年同期比 +3.1%

上昇した業種：建設業、卸売業など

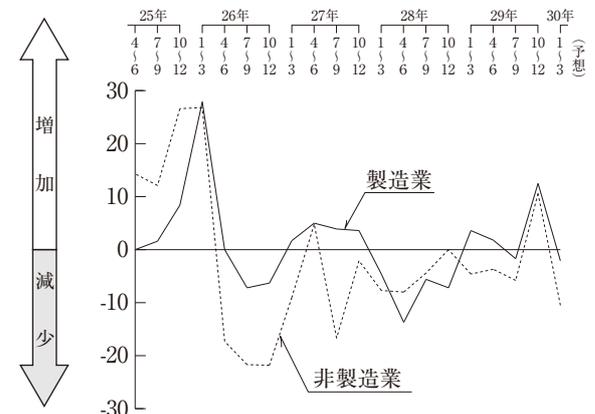
低下した業種：小売業、旅館・ホテル

30年1～3月予想は、前年同期比 ▲6.3%

上昇見込みの業種：卸売業、運輸業

低下見込みの業種：建設業、旅館・ホテルなど

図-4 売上高のBSI



## 4 受注……製造業は増加幅拡大、建設業は減少から増加へ

### 製造業の受注高BSI

29年10～12月は、前回調査比 +2.0 (+3.6→+5.6)

上昇した業種：食料品、電気機械など

低下した業種：窯業・土石、印刷その他など

30年1～3月の見込みは、▲5.6 (+5.6→±0.0)

上昇見込み：木材・木製品

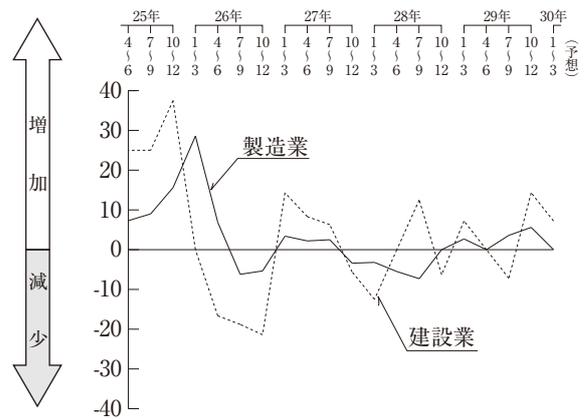
低下見込み：金属・機械、食料品など

### 建設業の受注高BSI

29年10～12月は、前回調査比 +23.9 (▲7.2→+16.7)

30年1～3月の見込みは、▲8.4 (+16.7→+8.3)

図-5 受注額のBSI



## 5 経常利益……製造業は減少幅縮小、非製造業は減少から増加へ

### 製造業の経常利益BSI

29年10～12月は、前回調査比 +5.6 (▲8.4→▲2.8)

上昇した業種：食料品、金属・機械など

低下した業種：電気機械、窯業・土石など

30年1～3月の見込みは、▲9.7 (▲2.8→▲12.5)

上昇見込み：なし

低下見込み：食料品、金属・機械など

### 非製造業の経常利益BSI

29年10～12月は、前回調査比 +9.9 (▲6.6→+3.3)

上昇した業種：小売業、建設業など

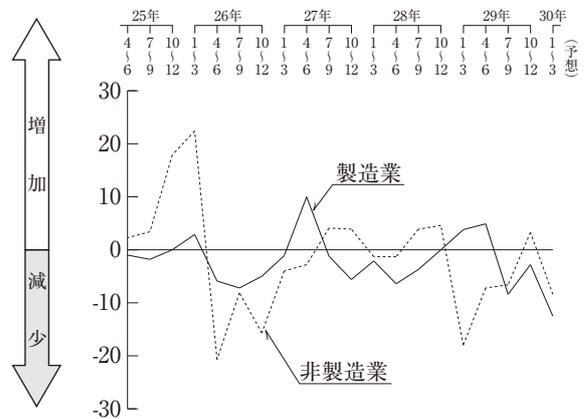
低下した業種：なし

30年1～3月の見込みは、▲11.7 (+3.3→▲8.4)

上昇見込み：なし

低下見込み：小売業、建設業など

図-6 経常利益のBSI



## 6 在庫……製品在庫は過剰から不足へ、商品在庫は過剰感微増

### 製品在庫BSI〔(不足-過剰)÷2〕

29年10～12月は、前回調査比 +5.4 (▲1.2→+4.2)

過剰感が低下した業種：金属・機械

過剰感が上昇した業種：紙・紙加工品

不足感が低下した業種：該当なし

不足感が上昇した業種：食料品、印刷・その他

30年1～3月の見込みは、+5.6 (+4.2→+9.8)

過剰感低下見込み業種：機械・金属

過剰感上昇見込み業種：該当なし

不足感低下見込み業種：該当なし

不足感上昇見込み業種：食料品、印刷・その他など

### 商品在庫BSI

29年10～12月は、前回調査比 ▲0.8 (▲2.2→▲3.0)

過剰感が低下した業種：該当なし

過剰感が上昇した業種：卸売業

不足感が低下した業種：該当なし

不足感が上昇した業種：該当なし

30年1～3月の見込みは、+0.1 (▲3.0→▲2.9)

過剰感低下見込み業種：卸売業

過剰感上昇見込み業種：小売業

不足感低下見込み業種：該当なし

不足感上昇見込み業種：該当なし

### 製造業の原材料在庫BSI

29年10～12月は前回調査比 +2.8 (±0.0→+2.8)

過剰感が低下した業種：電気機械

過剰感が上昇した業種：金属・機械

不足感が低下した業種：該当なし

不足感が上昇した業種：食料品

30年1～3月の見込みは ▲1.4 (+2.8→+1.4)

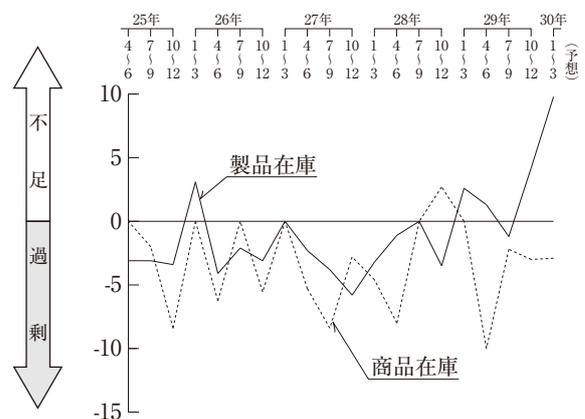
過剰感低下見込み業種：金属・機械

過剰感上昇見込み業種：電気機械

不足感低下見込み業種：食料品

不足感上昇見込み業種：該当なし

図-7 製品・商品在庫のBSI



## 7 販売価格・仕入価格……販売価格は上昇幅拡大、仕入価格も上昇幅拡大

**販売価格BSI「(上昇-低下)÷2」**  
 29年10～12月は、前回調査比 +3.0(+4.9→+7.9)  
 30年1～3月の見込みは、 +0.7(+7.9→+8.6)

**製造業の販売価格BSI**  
 29年10～12月は、前回調査比 +2.1(+3.5→+5.6)  
 上昇した業種：食料品、窯業・土石など  
 低下した業種：金属・機械  
 30年1～3月の見込みは、 +5.5(+5.6→+11.1)  
 上昇見込み：食料品、金属・機械  
 低下見込み：電気機械

**非製造業の販売価格BSI**  
 29年10～12月は、前回調査比 +4.1(+6.6→+10.7)  
 上昇した業種：小売業、卸売業など  
 低下した業種：建設業  
 30年1～3月の見込みは、 ▲5.3(+10.7→+5.4)  
 上昇見込み：該当なし  
 低下見込み：小売業、卸売業

**仕入価格BSI「(上昇-低下)÷2」**  
 29年10～12月は、前回調査比 +4.6(+20.4→+25.0)  
 30年1～3月の見込みは、 +1.6(+25.0→+26.6)

**製造業の仕入価格BSI**  
 29年10～12月は、前回調査比 +5.4(+21.0→+26.4)  
 上昇した業種：金属機械、食料品など  
 低下した業種：電気機械  
 30年1～3月の見込みは、 +2.8(+26.4→+29.2)  
 上昇見込み：食料品、窯業・土石など  
 低下見込み：紙・紙加工品

**非製造業の仕入価格BSI**  
 29年10～12月は、前回調査比 +4.3(+15.5→+19.8)  
 上昇した業種：卸売業・小売業など  
 低下した業種：運輸業、旅館・ホテル  
 30年1～3月の見込みは +2.6(+19.8→+22.4)  
 上昇見込み：卸売業  
 低下見込み：建設業

図-8 販売価格のBSI

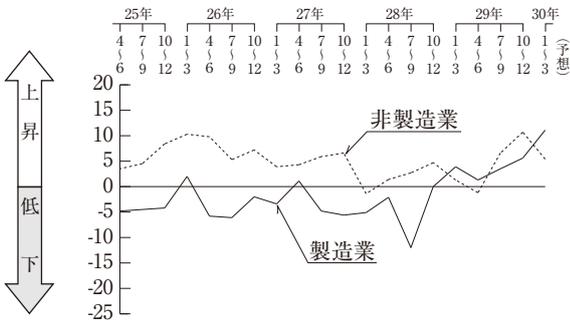
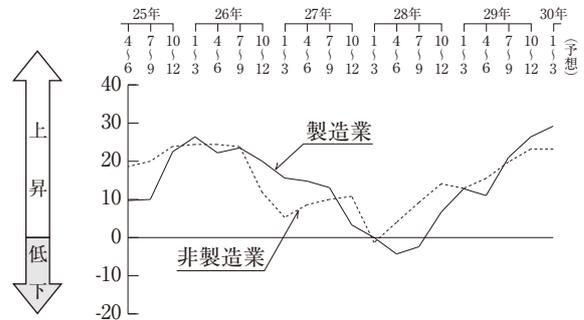


図-9 仕入価格のBSI



## 8 資金繰り・借入金残高……借入金で製造業は減少幅微増、非製造業は減少幅微減

**資金繰りBSI「(楽-苦しい)÷2」**  
 29年10～12月は、前回調査比 ▲1.7(+2.5→+0.8)  
 30年1～3月の見込みは、 ▲3.0(+0.8→▲2.2)

**製造業の資金繰りBSI**  
 29年10～12月は、前回調査比 +2.3(▲2.3→±0.0)  
 楽になった業種：紙・紙加工品など  
 苦しくなった業種：電気機械  
 30年1～3月の見込みは、 ▲2.8(±0.0→▲2.8)  
 楽になる見込み：該当なし  
 苦しくなる見込み：窯業・土石、金属・機械

**非製造業の資金繰りBSI**  
 29年10～12月は、前回調査比 ▲6.1(+7.7→+1.6)  
 楽になった業種：建設業、卸売業  
 苦しくなった業種：小売業、運輸業  
 30年1～3月の見込みは、 ▲3.2(+1.6→+▲1.6)  
 楽になる見込み：該当なし  
 苦しくなる見込み：卸売業、旅館・ホテル

**借入金残高のBSI「(減少-増加)÷2」**  
 29年10～12月は、前回調査比 +0.7(+6.2→+6.9)  
 30年1～3月の見込みは、 ▲3.1(+6.9→+3.8)

**製造業の借入金残高BSI**  
 29年10～12月は、前回調査比 +2.8(+5.8→+8.6)  
 減少した業種：電気機械、窯業・土石  
 増加した業種：食料品、木材・木製品  
 30年1～3月の見込みは、 ▲8.6(+8.6→±0.0)  
 減少する見込み：木材・木製品  
 増加する見込み：金属・機械、電気機械など

**非製造業の借入金残高BSI**  
 29年10～12月は、前回調査比 ▲1.6(+6.6→+5.0)  
 減少した業種：卸売業、運輸業  
 増加した業種：建設業、旅館・ホテルなど  
 30年1～3月の見込みは、 +3.4(+5.0→+8.4)  
 減少する見込み：小売業、卸売業  
 増加する見込み：該当なし

図-10 資金繰りのBSI

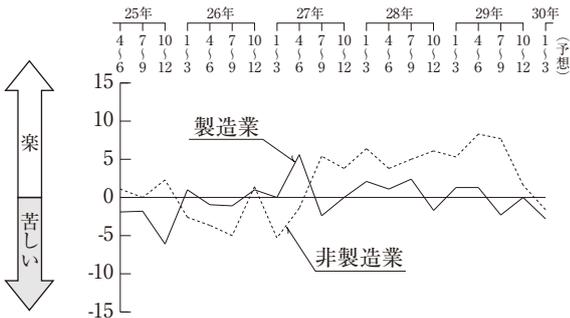
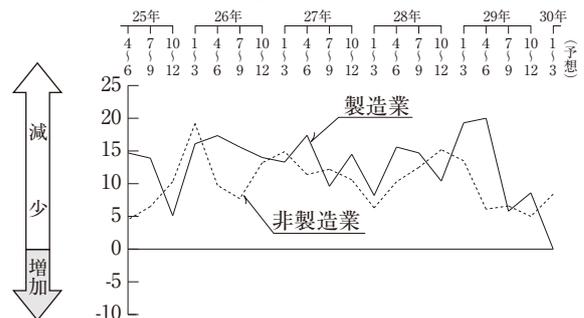


図-11 借入金残高のBSI



## 9 雇 用……製造業は不足感増加、非製造業も不足感増加

製造業の常用雇用者BSI〔(過剰-不足)÷2〕

29年10～12月は、前回調査比 ▲6.7(▲10.5→▲17.2)

過剰感が増加した業種：該当なし

過剰感が減少した業種：該当なし

不足感が増加した業種：金属・機械、食料品など

不足感が減少した業種：紙・紙加工品

30年1～3月の見込みは、 ±0.0(▲17.2→▲17.2)

過剰感増加見込み業種：該当なし

過剰感減少見込み業種：該当なし

不足感増加見込み業種：該当なし

不足感減少見込み業種：該当なし

非製造業の常用雇用者BSI

29年10～12月は、前回調査比 ▲3.3(▲19.3→▲22.6)

過剰感が増加した業種：該当なし

過剰感が減少した業種：該当なし

不足感が増加した業種：建設業、卸売業など

不足感が減少した業種：小売業

30年1～3月の見込みは、 ▲3.2(▲22.6→▲25.8)

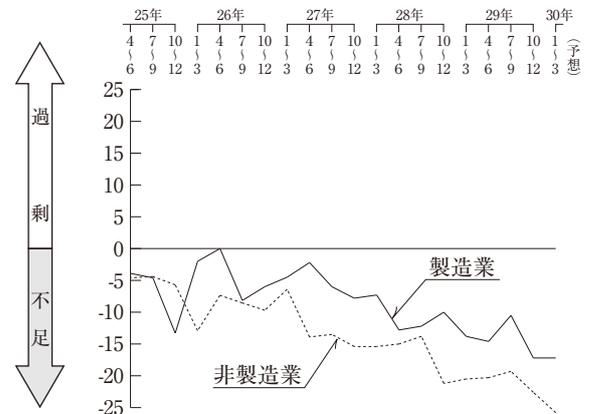
過剰感が増加した業種：該当なし

過剰感が減少した業種：該当なし

不足感増加見込み業種：卸売業、小売業

不足感減少見込み業種：該当なし

図-12 雇用(常用雇用者)のBSI



## 10 設備投資……製造業は、前年比で増加、非製造業は減少、目的では、製造業は補修・更新が主、非製造業も補修・更新が主

29年10～12月：回答企業の45%が設備投資を実施。

前年同期実績(38%)より7ポイント上回った。

30年1～3月：回答企業の45%が設備投資を計画。

前年同期実績(37%)より8ポイント上回る見込み。

業種別設備投資企業割合

( )内は前年同期実績:単位%

	29年7～9月 実 績	29年10～12月 実 績	30年1～3月 計 画
全 産 業	33 (38)	45 (38)	45 (37)
食 料 品	56 (100)	86 (40)	57 (40)
繊 維・縫 製	—	—	—
木 材・木 製 品	0 (0)	0 (0)	0 (50)
紙・紙加工品	67 (50)	50 (33)	50 (33)
窯 業・土 石	17 (20)	40 (50)	20 (0)
金 属・機 械	33 (44)	44 (0)	56 (25)
電 気 機 械	29 (44)	63 (43)	63 (57)
印 刷・そ の 他	60 (0)	25 (50)	50 (0)
製 造 業	39 (40)	53 (36)	50 (36)
建 設 業	0 (25)	17 (38)	33 (25)
卸 売 業	15 (27)	18 (33)	36 (25)
小 売 業	30 (44)	50 (67)	50 (83)
運 輸 業	67 (20)	67 (100)	17 (25)
旅 館・ホ テ ル	33 (100)	50 (100)	100 (50)
非 製 造 業	26 (35)	34 (53)	38 (38)

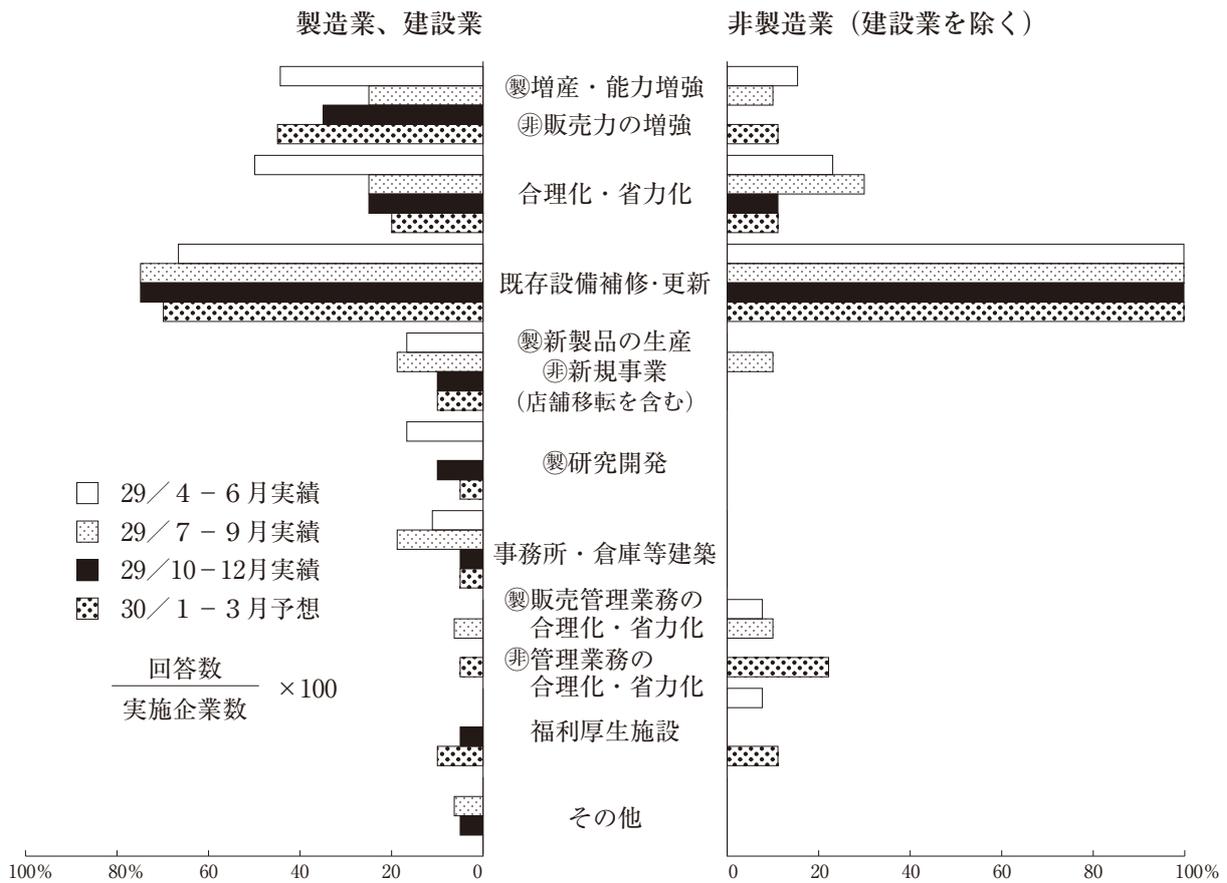
製 造 業	29年10 ～ 12月	実施割合 前年同期実績比 17ポイント増加(36%→53%) 上昇する業種:食料品、金属・機械など 低下する業種:窯業・土石、印刷・その他など
	投資目的	1 補修・更新 75% (前年同期 46%) 2 増産・能力増強 35% ( 同 38%) 3 合理化・省力化 25% ( 同 23%)
製 造 業	30年1 ～ 3月	計画割合 前年同期実績比 14ポイント増加(36%→50%) 上昇する業種:印刷・その他、金属・機械など 低下する業種:該当なし
	投資目的	1 補修・更新 70% (前年同期 67%) 2 増産・能力増強 40% ( 同 50%) 3 合理化・省力化 20% ( 同 33%)
非 製 造 業	29年10 ～ 12月	実施割合 前年同期実績比 19ポイント減少(53%→34%) 上昇する業種:該当なし 低下する業種:旅館・ホテル、運輸業など
	投資目的	1 補修・更新 100% (前年同期 0%) 2 合理化・省力化 11% ( 同 33%)
製 造 業	30年1 ～ 3月	計画割合 前年同期実績比 ±0ポイント(38%→38%) 上昇する業種:旅館・ホテル、卸売業など 低下する業種:小売業、運輸業
	投資目的	1 補修・更新 100% (前年同期 100%) 2 管理業務の合理化・省力化 22% ( 同 0%)

注:投資目的は複数回答、構成比。建設業は製造業に含む。

図-13 設備投資実施企業の割合の推移



図-14 産業別設備投資の目的（複数回答、構成比）



## 11 経営上の問題点……製造業、非製造業ともに「売上・受注の減少」が上位

平成29年10～12月：経営上の問題点（大きいものから2項目選択）の上位5項目（全産業）は前回調査時と同様となった。

一番多かったのは「売上・受注の減少」で40ポイント（製造業は47ポイントの1位、非製造業では42ポイントの1位）。

平成30年1～3月：上位5項目（全産業）は10～12月期と同様となった。

一番多かったのは「売上・受注の減少」で43ポイント（製造業：50ポイント、非製造業：48ポイント）。

### 経営上の問題点（上位項目）

（単位：%）

	問題点	29年		30年
		7～9月	10～12月	1～3月 予想
全産業	1 売上・受注の減少	41	40	43
	2 仕入価格の上昇	30	39	40
	3 労働力不足	28	34	31
	4 先行き見通し難	28	28	28
	5 過当競争	22	19	18
製造業	1 仕入価格の上昇	37	47	50
	2 売上・受注の減少	35	39	39
	3 先行き見通し難	33	33	33
	4 労働力不足	21	31	31
	5 人件費の増加	21	17	19
非製造業	1 売上・受注の減少	45	42	48
	2 労働力不足	35	39	32
	3 仕入価格の上昇	25	29	29
	4 過当競争	23	26	23
	5 先行き見通し難	23	23	23

注：上位2項目の複数回答、回答数=企業数（回答なしを含む）

図-15 経営上の問題点（上位項目）

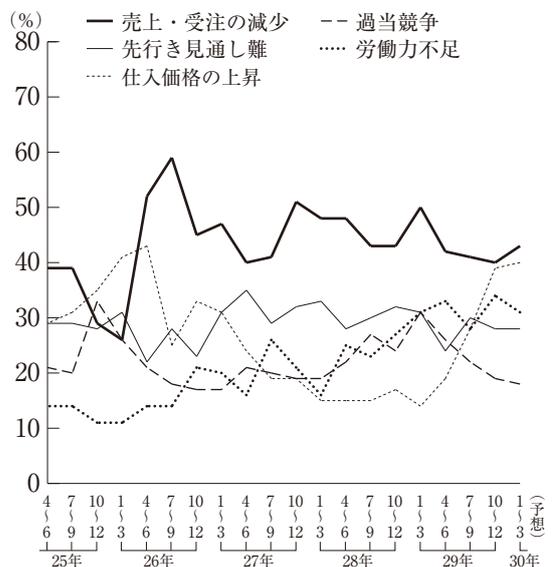


表-1 業種別 業況判断 B S I

業種	期 判断	29年7~9月実績				29年10~12月実績				30年1~3月予想			
		A 好転	B 不変	C 悪化	B S I $\frac{A-C}{2}$	A 好転	B 不変	C 悪化	B S I $\frac{A-C}{2}$	A 好転	B 不変	C 悪化	B S I $\frac{A-C}{2}$
全産業		24	45	31	▲ 3.1	39	30	31	3.8	24	43	33	▲ 4.5
食料品		11	67	22	▲ 5.6	43	43	14	14.3	29	43	29	0.0
繊維・縫製					0.0				0.0				0.0
木材・木製品		0	0	100	▲50.0	0	0	100	▲50.0	0	100	0	0.0
紙・紙加工品		20	40	40	▲10.0	50	0	50	0.0	0	100	0	0.0
窯業・土石		33	50	17	8.3	20	40	40	▲10.0	20	40	40	▲10.0
金属・機械		45	33	22	11.2	45	33	22	11.2	22	67	11	5.6
電気機械		14	71	14	0.0	38	25	38	0.0	38	13	50	▲ 6.3
印刷・その他		20	60	20	0.0	50	25	25	12.5	25	25	50	▲12.5
製造業		23	51	26	▲ 1.2	39	31	31	4.2	25	44	31	▲ 2.8
建設業		29	43	29	0.0	50	33	17	16.7	17	67	17	0.0
卸売業		31	31	39	▲ 3.9	33	25	42	▲ 4.2	25	58	17	4.2
小売業		40	40	20	10.0	60	20	20	20.0	40	20	40	0.0
運輸業		0	50	50	▲25.0	17	33	50	▲16.7	17	17	67	▲25.0
旅館・ホテル		0	33	67	▲33.4	50	50	0	25.0	0	0	100	▲50.0
非製造業		24	45	31	▲ 3.1	39	29	32	3.2	23	42	36	▲ 6.5

表-2 業種別 売上高 B S I

業種	期 判断	29年7~9月実績				29年10~12月実績				30年1~3月予想			
		A 増加	B 不変	C 減少	B S I $\frac{A-C}{2}$	A 増加	B 不変	C 減少	B S I $\frac{A-C}{2}$	A 増加	B 不変	C 減少	B S I $\frac{A-C}{2}$
全産業		30	32	38	▲ 3.6	51	21	28	11.7	51	21	28	11.7
食料品		20	40	40	▲10.0	50	25	25	12.5	25	50	25	0.0
繊維・縫製					0.0				0.0				0.0
木材・木製品		0	0	100	▲50.0	0	0	100	▲50.0	0	100	0	0.0
紙・紙加工品		0	0	100	▲50.0	100	0	0	50.0	0	100	0	0.0
窯業・土石		50	50	0	25.0	67	33	0	33.4	67	33	0	33.4
金属・機械		60	0	40	10.0	67	0	33	16.7	33	33	33	0.0
電気機械		29	57	14	7.2	50	13	38	6.3	25	25	50	▲12.5
印刷・その他		20	60	20	0.0	50	25	25	12.5	25	25	50	▲12.5
製造業		30	37	33	▲ 1.7	54	17	29	12.5	29	38	33	▲ 2.1
建設業		50	25	25	12.5	0	67	33	▲16.7	0	67	33	▲16.7
卸売業		17	33	50	▲16.7	63	13	25	18.8	0	63	38	▲18.8
小売業		57	14	29	14.3	75	25	0	37.5	75	0	25	25.0
運輸業		0	50	50	▲25.0	25	25	50	▲12.5	25	0	75	▲25.0
旅館・ホテル		0	0	100	▲50.0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0
非製造業		30	27	42	▲ 6.4	47	26	26	10.6	21	37	42	▲10.5

表-3 業種別 経常利益 B S I

業種	期 判断	29年7~9月実績				29年10~12月実績				30年1~3月予想			
		A 増加	B 不変	C 減少	B S I $\frac{A-C}{2}$	A 増加	B 不変	C 減少	B S I $\frac{A-C}{2}$	A 増加	B 不変	C 減少	B S I $\frac{A-C}{2}$
全産業		25	35	40	▲7.5	39	21	39	0.0	23	33	44	▲10.6
食料品		11	45	44	▲16.7	57	0	43	7.1	43	14	43	0.0
繊維・縫製					0.0				0.0				0.0
木材・木製品		0	50	50	▲25.0	0	0	100	▲50.0	0	0	100	▲50.0
紙・紙加工品		20	40	40	▲10.0	50	0	50	0.0	0	50	50	▲25.0
窯業・土石		50	33	17	16.7	40	20	40	0.0	40	20	40	0.0
金属・機械		22	22	56	▲16.7	33	45	22	5.6	11	45	44	▲16.7
電気機械		33	17	50	▲8.4	13	38	50	▲18.8	13	25	63	▲25.0
印刷・その他		20	60	20	0.0	50	0	50	0.0	50	0	50	0.0
製造業		24	36	41	▲8.4	36	22	42	▲2.8	25	25	50	▲12.5
建設業		43	29	29	27.8	50	17	33	8.4	17	50	33	▲8.3
卸売業		21	57	21	0.0	46	9	46	0.0	18	55	27	▲4.6
小売業		44	22	33	5.6	80	20	0	40.0	40	40	20	10.0
運輸業		0	20	80	▲40.0	17	50	33	▲8.3	17	33	50	▲16.7
旅館・ホテル		0	0	100	▲50.0	0	0	100	▲50.0	0	0	100	▲50.0
非製造業		26	34	40	▲6.6	43	20	37	3.3	20	43	37	▲8.4

表-4 業種別 販売価格 B S I

業種	期 判断	29年7~9月実績				29年10~12月実績				30年1~3月予想			
		A 上昇	B 不変	C 低下	B S I $\frac{A-C}{2}$	A 上昇	B 不変	C 低下	B S I $\frac{A-C}{2}$	A 上昇	B 不変	C 低下	B S I $\frac{A-C}{2}$
全産業		16	78	6	4.9	19	78	3	7.9	22	73	5	8.6
食料品		33	67	0	16.7	43	57	0	21.5	71	29	0	35.7
繊維・縫製					0.0				0.0				0.0
木材・木製品		0	100	0	0.0	0	100	0	0.0	0	100	0	0.0
紙・紙加工品		0	100	0	0.0	0	100	0	0.0	0	100	0	0.0
窯業・土石		0	100	0	0.0	20	80	0	10.0	20	80	0	10.0
金属・機械		22	78	0	11.1	0	100	0	0.0	33	67	0	16.7
電気機械		0	71	29	▲14.3	0	100	0	0.0	0	88	13	▲6.3
印刷・その他		0	100	0	0.0	0	100	0	0.0	0	100	0	0.0
製造業		12	84	5	3.5	14	83	3	5.6	25	72	3	11.1
建設業		17	83	0	8.4	0	100	0	0.0	0	100	0	0.0
卸売業		21	64	14	3.6	40	50	10	15.0	30	60	10	10.0
小売業		44	45	11	16.7	40	60	0	20.0	20	60	20	0.0
運輸業		0	100	0	0.0	17	83	0	8.4	17	83	0	8.4
旅館・ホテル		0	100	0	0.0	0	100	0	0.0	0	100	0	0.0
非製造業		21	71	8	6.6	25	71	4	10.7	18	75	7	5.4

表-5 業種別 仕入価格 B S I

業種	期 判断	29年7~9月実績				29年10~12月実績				30年1~3月予想			
		A	B	C	B S I	A	B	C	B S I	A	B	C	B S I
		上昇	不変	低下	$\frac{A-C}{2}$	上昇	不変	低下	$\frac{A-C}{2}$	上昇	不変	低下	$\frac{A-C}{2}$
全産業		42	57	1	20.4	52	47	2	25.0	55	44	2	26.6
製造業	食料品	67	33	0	33.4	71	29	0	35.7	86	14	0	42.9
	繊維・縫製				0.0				0.0				0.0
	木材・木製品	50	50	0	25.0	100	0	0	50.0	100	0	0	50.0
	紙・紙加工品	60	40	0	30.0	50	50	0	25.0	0	100	0	0.0
	窯業・土石	0	100	0	0.0	20	80	0	10.0	40	60	0	20.0
	金属・機械	44	56	0	22.2	67	33	0	33.4	67	33	0	33.4
	電気機械	29	71	0	14.3	25	75	0	12.5	38	63	0	18.8
	印刷・その他	40	60	0	20.0	75	25	0	37.5	75	25	0	37.5
非製造業		42	58	0	21.0	53	47	0	26.4	58	42	0	29.2
非製造業	建設業	17	83	0	8.4	20	80	0	10.0	0	100	0	0.0
	卸売業	21	72	7	7.2	50	50	0	25.0	60	40	0	30.0
	小売業	44	56	0	22.2	60	40	0	30.0	60	40	0	30.0
	運輸業	100	0	0	50.0	67	17	0	33.4	67	17	17	25.0
	旅館・ホテル	67	33	0	33.4	50	50	0	25.0	50	50	0	25.0

表-6 経営上の問題点 (上位項目)

(単位：%)

	問題点	25年		26年				27年				28年				29年				30年 I予想
		Ⅲ	Ⅳ	I	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	I	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	I	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	I	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	
製造業	1 仕入価格の上昇	29	31	48	40	33	39	28	20	21	16	12	11	14	21	18	23	33	47	50
	2 売上・受注の減少	35	35	26	44	51	39	40	35	31	42	45	55	43	43	38	36	37	39	39
	3 先行き見通し難	36	37	34	25	29	29	34	37	31	38	39	34	36	39	38	26	35	33	33
	4 労働力不足	13	12	6	10	10	16	18	15	21	16	12	23	21	21	28	31	21	31	31
	5 人件費の増加	5	10	6	8	12	6	4	15	5	9	6	0	7	14	10	8	14	17	19
	6 過当競争	18	24	22	15	12	14	10	17	26	11	18	19	26	25	28	28	21	14	14
	7 販売価格の低下	16	16	20	15	14	14	10	11	14	18	10	13	14	4	5	10	5	8	8
	8 為替相場の変動	13	8	10	4	12	10	6	9	10	7	6	9	10	7	5	5	5	6	6
	9 諸経費の増加	9	12	12	21	10	18	14	13	12	7	12	9	7	11	8	8	9	3	0
非製造業	1 売上・受注の減少	43	23	26	62	67	51	56	47	53	62	51	40	43	43	62	49	45	42	48
	2 労働力不足	15	9	18	19	19	26	22	17	32	28	21	28	25	31	33	36	35	39	32
	3 仕入価格の上昇	33	41	32	45	16	26	36	31	16	23	18	20	15	14	10	15	23	29	29
	4 過当競争	22	43	32	29	26	21	28	25	13	28	21	25	28	23	33	23	23	26	23
	5 先行き見通し難	20	18	26	19	28	16	28	33	26	26	26	20	25	26	23	23	25	23	23
	6 諸経費の増加	11	16	13	10	14	9	8	8	11	3	3	0	8	11	5	8	13	10	16
	7 販売価格の低下	15	11	11	10	2	5	8	8	8	5	13	5	8	0	3	10	10	6	10
7 人件費の増加	13	7	8	2	9	5	6	6	11	3	5	10	8	11	10	15	8	6	6	
7 資金繰り難	15	9	13	2	7	5	11	8	11	5	8	10	8	6	8	8	3	6	10	

注：上位2項目の複数回答、回答数÷企業数（回答なしを含む）

# 平成30年中の設備投資計画

## 実施予定企業 前年比で微増

平成30年に設備投資計画があると回答した企業は、全体で47.8%と、前年と比べ0.3ポイント増加し、2年振りの増加となった。設備投資計画の内容・規模をみると、「前年は実施しなかったが今年は実施」が7.5ポイント増加、「前年と比べ減額して実施する」は6.7ポイント増加したことなどから、設備投資計画の企業数は増加していることがうかがえる。

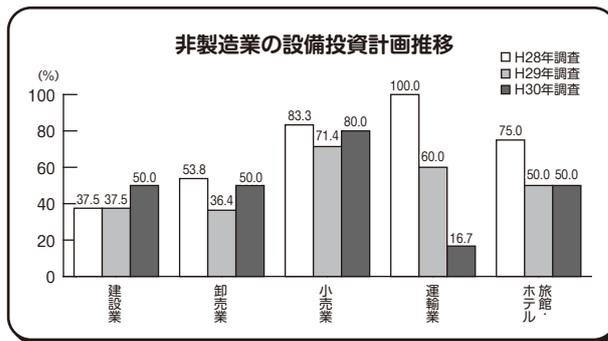
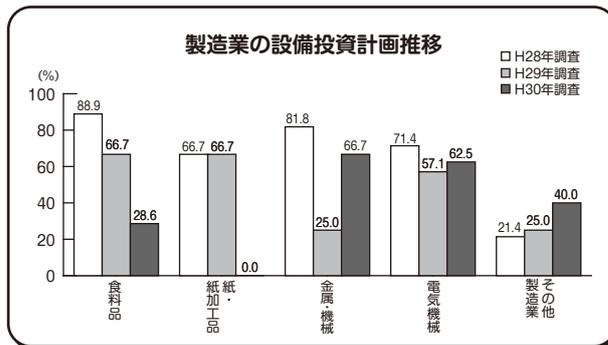
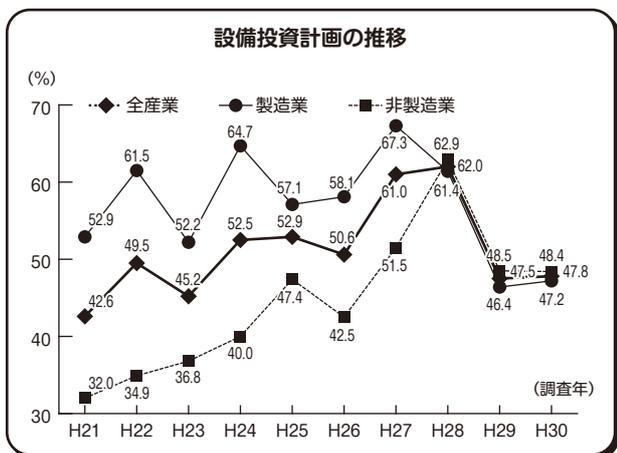
## アンケート調査の概要

平成30年3月に鳥取県内の207社にアンケート調査を依頼し63社から回答を得た(有効回答率30.4%、製造業34社、非製造業29社)(毎年3月頃に実施)。

### 1. 設備投資計画の推移(全体、業種別)

平成30年に設備投資を計画している企業は、全体の67社中32社(回答企業の47.8%)で前年調査47.5%から0.3%の増加となった。製造業では17社(同47.2%)で前年調査の46.4%から0.8ポイント増加、非製造業では15社(同48.4%)で前年調査の48.5%から0.1ポイント減少し、製造業は増加、非製造業は減少の結果となった。

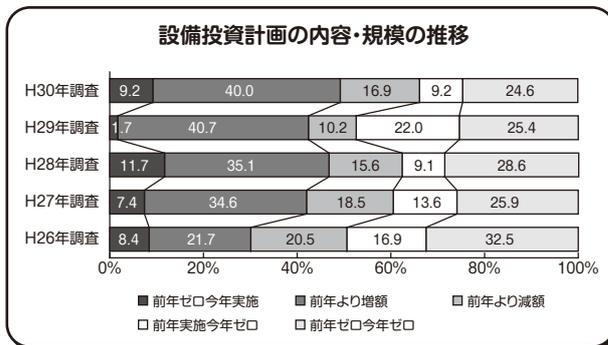
業種別にみると、製造業では、「金属・機械」で41.7ポイント増加、「食料品」で38.1ポイント減少し、非製造業では、「卸売業」で13.6ポイント増加、「運輸業」で43.3ポイント減少した。



### 2. 設備投資計画の内容・規模(前年実績に対する増減割合)

設備投資計画の規模をみると、「前年は実施しなかったが今年は実施する」は9.2%(前年調査1.7%)、「前年より増額する」は40.0%(同40.7%)、「前年より減額する」は16.9%(同10.2%)、「前年は実施したが今年は実施しない」は9.2%(同22.0%)、「前年に続き今年も実施しない」は24.6%(同25.4%)となった。

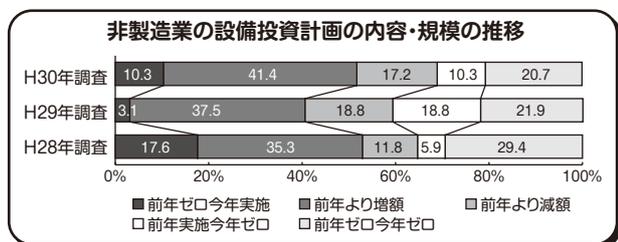
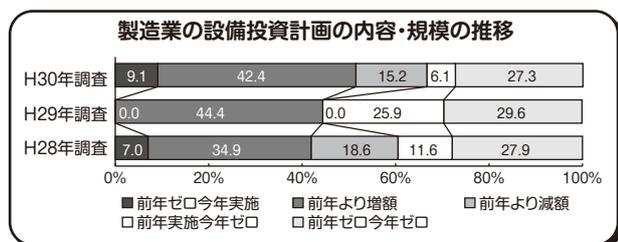
前年調査と比較すると、「前年は実施しなかったが今年は実施する」が7.5ポイント増加、「前年と比べ減額して実施する」が6.7ポイント増加しており、設備投資を計画している企業は66.1%(同52.6%)と13.5ポイント増加と、約2/3の企業が検討している状況。



業種別にみると、製造業では、前年調査と比較して設備投資計画のある企業の割合は22.3ポイント増加した。「前年ゼロ今年実施」が9.1ポイント(前年調査0.0%→今回調査9.1%)増加し、「前年と比べ減額して実施する」が15.2ポイント(同0.0%→同15.2%)増加

したことにより、設備投資計画のある企業の割合が増加した。

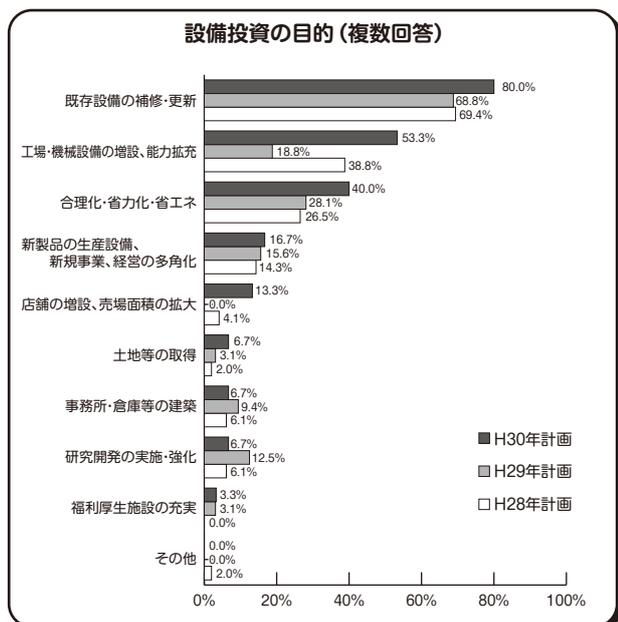
非製造業では、前年調査と比較して設備投資計画のある企業の割合は9.5ポイント増加した。「前年ゼロ今年実施」が7.2ポイント(同3.1%→同10.3%)増加、「前年と比べ増額して実施する」が3.9ポイント(同37.5%→同41.4%)増加したため、設備投資計画のある企業の割合が増加した。



### 3. 設備投資計画の目的

設備投資の目的(複数回答)は、「既存設備の補修・更新」が8割と(前年調査68.8%)例年同様最も多い回答となった。

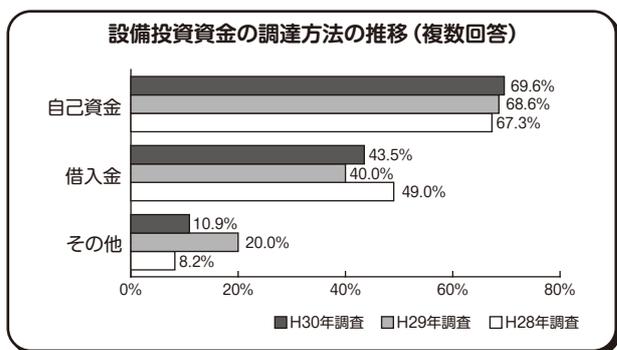
前年調査と比べ増加した主な項目は、「工場・機械設備の増設、能力拡充」(34.5ポイント増加)、「合理化・省力化・省エネ」(11.9ポイント増加)、「店舗の増設、売り場面積の拡大」(13.3ポイント増加)などとなった。



### 4. 設備投資資金の調達方法

設備投資計画における主な資金の調達方法(複数回答)をみると、「自己資金」が69.6%(前年調査68.6%)、「借入金」が43.5%(同40.0%)、「その他(リース、補助金など)」が10.9%(同20.0%)となった。

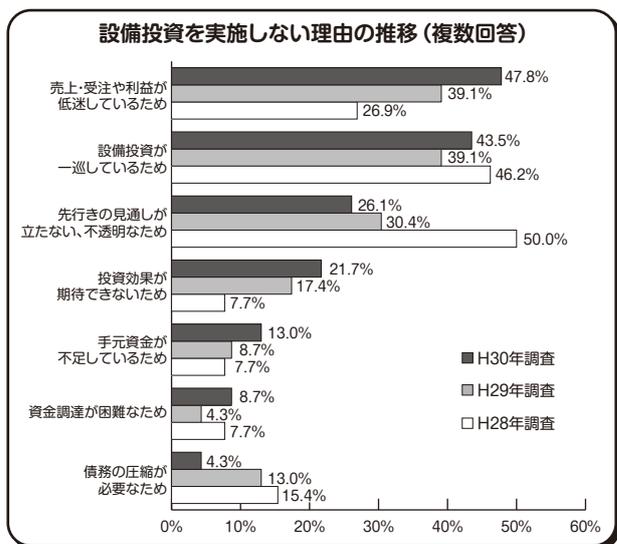
前年調査と比較すると「自己資金」は1.0ポイント増加、「借入金」は3.5ポイント増加、「その他」は9.1ポイント減少した。



### 5. 設備投資を実施しない主な理由の推移

設備投資を実施しない主な理由(複数回答)は、「売上・受注や利益が低迷しているため」(前年調査39.1%→今回調査47.8%)をあげる企業が最も多く、次いで「設備投資が一巡している」(前年調査39.1%→今回調査43.5%)、「先行きの見通しが立たない、不透明なため」(同30.4%→同26.1%)と続いた。

前年調査と比較すると、「債務圧縮が必要なため」が8.7ポイント減少し、「資金調達が困難」が4.4ポイント増加した。景気動向で緩やかな改善が続いていることから、設備投資の検討をしている企業が増加していることがうかがえる結果となった。



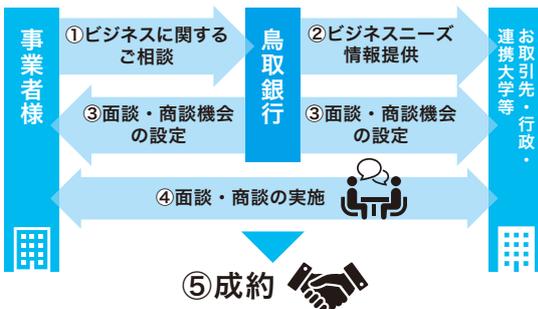
# 鳥取銀行 販路拡大支援のご紹介



鳥取銀行では、販路の拡大を希望されるお客様を支援するさまざまなメニューをご用意しております。お気軽にご相談ください。

## 01 ビジネスマッチング

お客様の販路拡大ニーズを解決できるパートナーを弊行のお取引先等から探し、ご紹介いたします。



## 02 商談会・展示会

県外への販路拡大を目的とした商談会・展示会を開催します。

開催実績

山陰海岸ジオパークフェア  
(食品個別商談会) 鳥取市



地方銀行フードセレクション  
(食品展示商談会) 東京都



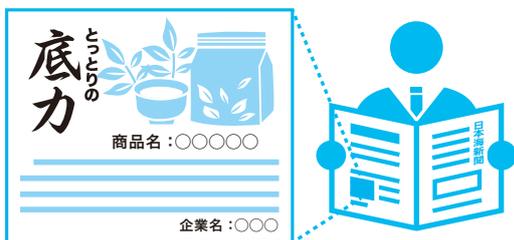
ビジネス・エンカレッジ・フェア  
(製造業者対象展示商談会) 大阪府



その他多数開催

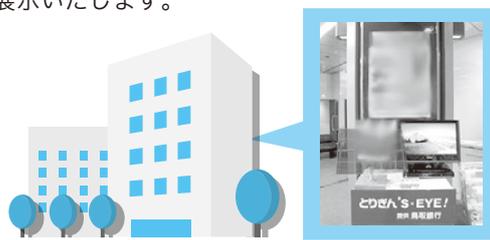
## 03 とっとりの底力

日本海新聞1面にカラー写真付きでこだわりの商品・サービスを掲載できます。



## 04 とりぎん'S・EYE!

来客が多く目につきやすい、弊行エントランスと鳥取県庁内の商工労働部長室にイチオシの商品を展示いたします。



お問合せ先

〒680-8686 鳥取市永楽温泉町171番地 株式会社鳥取銀行 ふるさと振興本部  
TEL : 0857 (37) 0274 FAX : 0857 (37) 0222  
E-mail : chiiki@tottoribank.co.jp

平成30年4月1日現在

TOTTORI BANK  青い島の銀行です。鳥取銀行

発行 鳥取銀行 ふるさと振興本部  
くらしと経営相談所

〒680-8686 鳥取市永楽温泉町171番地  
TEL 0857-37-0220

R100

古紙配合率100%再生紙を使用しています